



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) サチエ オオシマ
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	29,976	20.3	1,585	6.9	3,311	197.8	8,173	996.1
2021年12月期第3四半期	24,922	23.6	1,483	—	1,111	—	745	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9,692百万円(761.8%) 2021年12月期第3四半期 1,124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	74.48	—
2021年12月期第3四半期	6.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	42,474	16,011	37.6
2021年12月期	28,883	6,201	21.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,970百万円 2021年12月期 6,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	109,731,545株	2021年12月期	109,731,545株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	471株	2021年12月期	470株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	109,731,075株	2021年12月期3Q	109,717,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～9月30日)における当社グループは、社会変化や技術動向を踏まえた製品・サービスの開発を強化し、顧客ニーズに沿った各種ソリューションの拡販に努めてまいりました。ネットワーク機器の需要拡大から国内外におけるネットワーク機器市場全体で製品確保が課題となる中、当社グループは自社生産による柔軟な供給体制の優位性を活かしながら独自技術を駆使した製品やサービスを提供し、このたび日本のコンピュータ専門誌調査で自治体ITシステム顧客満足度の首位を獲得するなど、高い評価を受けることができました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、日本の売上が好調に推移し、海外の売上がIT設備投資再開などから上昇し、売上高は299億76百万円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や物流コストの増加などによる売上原価の上昇や、採用コストを含む人件費の増加に加え、円安進行による海外コストの上昇といった側面はあるものの、増収による効果から、営業利益は15億85百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。また、当四半期末にかけて円安が進行し、外貨建資産に対する為替差益19億14百万円(前年同四半期は94百万円の為替差損)を計上したことなどにより、経常利益は33億11百万円(前年同四半期比197.8%増)となり、第1四半期(2022年1月～3月)に計上した受取和解金などから、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億73百万円(前年同四半期比996.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの所在地域別セグメントの売上高の概要は、次のとおりです。

[日本]

日本では、営業・サービス体制の強化を図り、エンドユーザーへのダイレクトタッチによる提案型の営業活動を推し進めてまいりました。そのような取り組みから受注は引き続き好調となりました。この結果、売上高は188億63百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

[米州]

米州では、米国の連邦政府からの受注が好調となったほか、中南米で延期されていたプロジェクトの再開などにより同地域での売上が増加しました。また、サブスク型ビジネスである在日米軍基地の居住者向けインターネットサービスの売上が好調に推移しました。この結果、米州での売上高は50億27百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。

[EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)]

EMEAでは、軍事防衛関連施設からの受注が増加したほか、イタリアで大型受注を獲得するなど好調に推移しました。この結果、売上高は42億50百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア・オセアニアでは、ソリューションビジネス強化のための営業・サポート体制の再構築に取り組む一方、販売代理店やシステムインテグレータなどのパートナー企業開拓を強化してまいりました。この結果、売上高は18億34百万円(前年同四半期比38.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は424億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億90百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が65億42百万円、商品及び製品が27億6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)が19億57百万円、有形固定資産のその他が12億84百万円、原材料及び貯蔵品が9億76百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は264億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億80百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が22億14百万円、支払手形及び買掛金が17億91百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、160億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億10百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が83億15百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が15億13百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ16.4ポイント上昇となる37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在21か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響、為替変動、世界的な半導体の需給ひっ迫、エネルギー価格の高騰によるインフレ進行など、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、当期の業績予想につきましては、現時点（2022年11月11日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

また、利益配分に関する基本方針として、当社は安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当社個別決算においては繰越利益剰余金が未だ欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,717,610	11,260,171
受取手形及び売掛金	5,377,972	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,335,871
商品及び製品	4,245,335	6,951,553
仕掛品	485,814	716,829
原材料及び貯蔵品	1,899,223	2,876,200
その他	1,933,886	2,073,339
貸倒引当金	△127,293	△190,530
流動資産合計	18,532,550	31,023,435
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,762,691	3,040,498
その他(純額)	3,052,088	4,336,614
有形固定資産合計	5,814,779	7,377,112
無形固定資産		
その他	225,752	245,507
無形固定資産合計	225,752	245,507
投資その他の資産		
その他	4,318,009	3,835,151
貸倒引当金	△7,996	△7,156
投資その他の資産合計	4,310,012	3,827,994
固定資産合計	10,350,544	11,450,615
資産合計	28,883,095	42,474,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,323	4,904,847
短期借入金	1,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,817,415	1,334,314
未払法人税等	254,369	2,469,136
賞与引当金	343,008	629,439
前受収益	5,980,579	—
契約負債	—	6,905,145
その他	3,651,986	4,011,497
流動負債合計	16,460,682	20,254,382
固定負債		
長期借入金	2,516,437	1,725,619
退職給付に係る負債	635,571	610,894
リース債務	2,519,460	2,853,604
その他	549,486	1,017,821
固定負債合計	6,220,956	6,207,939
負債合計	22,681,639	26,462,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	△4,445,933	3,869,166
自己株式	△42	△42
株主資本合計	5,772,632	14,087,732
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	367,764	1,881,167
退職給付に係る調整累計額	△3,879	1,790
その他の包括利益累計額合計	363,884	1,882,958
新株予約権	64,938	41,038
純資産合計	6,201,455	16,011,728
負債純資産合計	28,883,095	42,474,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,922,471	29,976,264
売上原価	9,500,455	12,074,892
売上総利益	15,422,015	17,901,371
販売費及び一般管理費	13,938,891	16,315,851
営業利益	1,483,123	1,585,520
営業外収益		
受取利息	279	1,174
為替差益	—	1,914,910
その他	21,071	19,836
営業外収益合計	21,350	1,935,921
営業外費用		
支払利息	190,663	200,155
為替差損	94,504	—
その他	107,575	10,162
営業外費用合計	392,743	210,318
経常利益	1,111,730	3,311,124
特別利益		
新株予約権戻入益	26,190	23,900
受取和解金	—	8,612,052
固定資産売却益	—	8,213
特別利益合計	26,190	8,644,166
特別損失		
固定資産売却損	—	1,690
特別損失合計	—	1,690
税金等調整前四半期純利益	1,137,920	11,953,600
法人税、住民税及び事業税	341,111	2,577,256
法人税等調整額	51,112	1,203,115
法人税等合計	392,223	3,780,371
四半期純利益	745,696	8,173,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,696	8,173,228

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	745,696	8,173,228
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	372,009	1,513,403
退職給付に係る調整額	6,992	5,670
その他の包括利益合計	379,002	1,519,073
四半期包括利益	1,124,699	9,692,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124,699	9,692,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売について、従来は、検収完了時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の他社製品の販売に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への製品の販売における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は435,502千円増加、売上原価は421,909千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,592千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,186千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は141,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(ASU第2016-02号)を適用しております。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産のその他が210,313千円、流動負債のその他が64,282千円、リース債務が146,031千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,120,338	3,347,866	3,131,594	1,322,671	24,922,471	—	24,922,471
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	106,338	31,949	15,922	4,999,572	5,153,783	△5,153,783	—
計	17,226,677	3,379,815	3,147,517	6,322,244	30,076,254	△5,153,783	24,922,471
セグメント利益	597,796	430,500	114,120	178,664	1,321,083	162,040	1,483,123

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去137,821千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等24,219千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,863,958	5,027,664	4,250,523	1,834,117	29,976,264	—	29,976,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	156,794	2,990	11,405	8,911,332	9,082,522	△9,082,522	—
計	19,020,753	5,030,654	4,261,929	10,745,450	39,058,786	△9,082,522	29,976,264
セグメント利益	328,547	656,195	155,552	405,712	1,546,007	39,512	1,585,520

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去150,438千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△110,923千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は435,502千円増加、セグメント利益は13,592千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	11,414,823	3,475,766	4,006,301	1,756,906	20,653,797
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,302,502	1,551,897	244,222	77,211	9,175,833
顧客との契約から生じる収益	18,717,326	5,027,664	4,250,523	1,834,117	29,829,631
その他の収益(注) 2	146,632	—	—	—	146,632
外部顧客への売上高	18,863,958	5,027,664	4,250,523	1,834,117	29,976,264

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。